

## 法律科目試験 「民事法系」 問題

### 民事法系 1 (配点 160 点)

※ 以下の問題は、「民法の一部を改正する法律」(平成 29 年法律第 44 号)及び「民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成 29 年法律第 45 号)による改正後の法律(改正法)に基づいて出題されている。ただし、上記 2 つの法律による改正前の法律(現行法)に基づいて解答した場合でも、採点に際して不利益に扱われることはない。

I 次の事項について、その違いが分かるように、それぞれ 300 字以内で説明しなさい。

- (1) (不法行為法に関して) 事理弁識能力と責任能力
- (2) 相続の放棄と遺贈の放棄

II A は、甲土地を所有し、その所有権登記名義人となっている。A は、甲土地を建物所有目的で B に賃貸し、更地の状態で B に引き渡した。B は、甲土地の上に乙建物を建築・所有し、乙建物について所有権保存登記を経由している。AB 間の合意により、B は、当月分の賃料を、前月の最終日(土曜・日曜・祝日を除く。)までに A に支払うものとされていた。B は甲土地の毎月の賃料を期日どおりに A に支払っている。

上記の事実関係を前提として、次の問(1)および問(2)に解答しなさい。なお、両問は独立の問いである。

問(1)

B は、2017 年 4 月 1 日に、乙建物を賃料月額 10 万円で C に賃貸して引き渡し、同日、C は敷金として 30 万円を B に交付した。BC 間の合意により、C は、当月分の賃料を、前月の最終日(土曜・日曜・祝日を除く。)までに B に支払うものとされていた。

C は、当初は乙建物の毎月の賃料を期日どおりに B に支払っていたが、2018 年 4 月分から同年 9 月分までの 6 ヶ月分について、賃料の支払を怠った。B は 2018 年 9 月 3 日に、滞納賃料 60 万円の全額を同月 18 日までに支払うよう求める内容証明郵便を C に宛てて発送し、同郵便は同月 4 日に C に到達した。しかし、同月 18 日までに支払がされなかったため、B は同月 19 日に、乙建物の賃貸借契約を解除する旨の内容証明郵便を C に宛てて発送し、同郵便は同月 20 日に C に到達した。

その後、2018 年 9 月 23 日夕刻の豪雨により、乙建物の天井から雨漏りがするようになったため、C は同月 25 日から 28 日にかけて修理業者 D を呼んで雨漏りを修繕させた。C は同月 28 日、修繕費用として 100 万円を D に支払った。

Bは2018年10月1日に、Cを被告として、乙建物をBに明け渡すよう求める訴えを提起した。この請求は認められるか、論じなさい。

問(2)

Aは、2018年9月1日に、甲土地をEに売却した。Eは同日、売買代金全額をAに支払うのと引き換えに、甲土地の所有権移転登記の申請に必要な書類をAから受領した。しかし、甲土地の所有権登記は、いまだにA名義のままである。

その後、Bは、甲土地の2018年10月分の賃料を、その支払期日である同年9月28日にAに支払おうと準備をしていたところ、同月20日に、Eから、甲土地を同月1日にAから譲り受けたので今後の甲土地の賃料はEに支払ってほしい旨の連絡を受領した。Bは、甲土地をEに譲渡したというEの話は本当かどうかをAに確認しようとしたが、Aとはいまだに連絡がついていない。

2018年9月28日を経過してもBから何の支払も受けなかったEは、同年10月1日に、Bを被告として、同年10月分の甲土地の賃料の支払を求める訴えを提起した。この請求は認められるか、論じなさい。

## 民事法系 2 (配点 80 点)

Ⅲ 次の事項についてそれぞれ 200 字以内で説明しなさい。

- (1) 全部取得条項付種類株式
- (2) 設権証券

Ⅳ 次の事例を読んで、後の(1)(2)(3)の問いに答えなさい。

Y株式会社(以下、「Y社」と言う。)は一種類の株式のみを発行する株式会社である。Y社の代表取締役Aは、仕手筋で現在Y社の株主でないBがY社の株を取得するつもりであると聞き、BにY社株を取得しないよう依頼し、Y社からのBへの貸付という名目で100万円を実質贈与した。また、Bのグループの一員であるCが既にY社株を取得していることが判明したため、Cにその株を手放すよう依頼し、その見返りとして、Cが清掃業を営んでいることから、CにY社の清掃業務を委託した。

また、Y社は不動産取引で詐欺に遭い、多額の損失を被ったため、株主総会でAら経営陣の責任が追及される状況にあった。そこでAは、Y社の株主であるDに、他の株主が経営陣の責任を追及する発言を封じ、またY社に有利な発言をするよう依頼し、その際Aは自己のポケットマネーでDに金銭を交付した。

問(1) Y社の株主であるXはこれら一連の行為について、A、B、C、Dの民事責任を追及するつもりである。どのような主張をするか、また、それは認められるか。

問(2) 上記A、B、C、Dはどのような刑事責任を負うか。

問(3) Y社の発行済み株主株式総数は200万株であるところ、同社の株式を7万株有する株主であるZは、上記のAを取締役から解任したいと考えている。どのようにすれば良いか。